

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業 専門課程	情報スペシャリスト科 (2年制)	夜・通信	196	160	
	情報スペシャリスト科 (4年制)	夜・通信	388	320	
	ITエンジニア科 (2年制)	夜・通信	195	160	
	ITエンジニア科 (3年制)	夜・通信	260	240	
	ITエンジニア科 (4年制)	夜・通信	350	320	
	ICTマネジメント科	夜・通信	255	240	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上において公表 <a href="https://www.kbc.ac.jp/disclosure/">https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</a>
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ上において公表 <a href="http://www.kbcgroup.jp/public/">http://www.kbcgroup.jp/public/</a>
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	令和5年4月 1日～令和8 年3月31日	学園運営に対する 助言・コンプライア ンス
非常勤	学校法人役員	令和5年4月 1日～令和8 年3月31日	学園運営に対する 助言・コンプライア ンス
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画(シラバス)</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p> <p>○公表</p> <p>確定したカリキュラム及びシラバスを学校HPにて公開し学生へその旨告知を行う。(4月)</p>	
授業計画書の公表方法	<p>HP上にて公開</p> <p><a href="https://www.kbc.ac.jp/disclosure/">https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。</p> <p>科目の出席状況の基準として80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学習意欲の把握、試験やレポート、作品制作評価などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して履修を認定します。</p> <p>G P Aの算出式は下記に示すとおりです。</p> <p>&lt;1&gt;試験得点に応じて5段階(3.0、2.0、1.0、0)の数値(グレード・ポイント)を設定します。なお、受講を途中でやめた科目や不合格となった科目はグレード・ポイントが0点となります。</p> <p>&lt;2&gt;各履修科目のグレード・ポイントに、科目の時間数をかけた値を全履修科目分合算し、その値を全履修科目の時間数の合計で割ったものがG P Aとなります。</p> <p>成績評価基準及びG P A算出方法を学校H Pにて公開し年度開始毎に学生へオリエンテーションにて開示を行います。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	H P上にて公開 <a href="https://www.kbc.ac.jp/disclosure/">https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</a>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。</p> <p>学生へは年度開始毎にオリエンテーションにて開示し提示するとともにH Pでも公開を行う。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	H P上にて公開 <a href="https://www.kbc.ac.jp/disclosure/">https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</a>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="http://www.kbcgroup.jp/public/">http://www.kbcgroup.jp/public/</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="http://www.kbcgroup.jp/public/">http://www.kbcgroup.jp/public/</a>
財産目録	<a href="http://www.kbcgroup.jp/public/">http://www.kbcgroup.jp/public/</a>
事業報告書	<a href="http://www.kbcgroup.jp/public/">http://www.kbcgroup.jp/public/</a>
監事による監査報告（書）	<a href="http://www.kbcgroup.jp/public/">http://www.kbcgroup.jp/public/</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（1）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報スペシャリスト 科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,723 単位時間/単位	1,001 単位時間 /単位	150 単位時間 /単位	911 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
		2,062 単位時間/単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		46人	0人	12人	5人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。
○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取

<p>する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p>
<p>(概要) 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
<p>学修支援等</p>
<p>(概要) 定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	0人 (%)	13人 (81.3%)	3人 (18.7%)
(主な就職、業界等) 丸正印刷株式会社、株式会社ビーンズラボ など			
(就職指導内容) ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
(主な学修成果(資格・検定等)) 経済産業省認定 基本情報技術者試験 1名、 経済産業省認定 情報セキュリティマネジメント試験 1名、 オープンソースデータベース技術者認定試験 (OSS-DB) Silver 2名 Webクリエイター能力認定試験 スタンダード 16名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
43人	3人	6.9%
(中途退学の主な理由) 進路変更、本人の病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（２）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報スペシャリスト 科 (4年制)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	3,451 単位時間／単位	1,923 単位時間 /単位	510 単位時間 /単位	1,348 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			3,781 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
220人		201人	0人	12人	5人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
39人 (100%)	0人 (0%)	36人 (92.3%)	3人 (7.7%)
（主な就職、業界等） 三井物産セキュアディレクション株式会社、ANAシステムズ株式会社、 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職 相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 経済産業省認定 情報処理安全確保支援士 3名、 経済産業省認定 応用情報技術者試験 4名、 経済産業省認定 基本情報技術者試験 17名、 経済産業省認定 情報セキュリティマネジメント試験 26名、 CompTIA Cloud Essentials+ 33名 CompTIA Security+ 28名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
193人	8人	4.1%
（中途退学の主な理由） 進路変更、本人の病気		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		



① 学科等の情報 (3)

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITエンジニア科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,751 単位時間/単位	732 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	1,333 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,065 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
52人		54人	1人	3人	4人	7人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。 ○授業計画 (シラバス) 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については ○教育課程編成計画 (カリキュラム) 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。
卒業・進級の認定基準
(概要) 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する
学修支援等
(概要) 定期的な個別面談を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20人 (100%)	0人 (%)	20人 (100%)	0人 (%)
（主な就職、業界等） 株式会社モノグラム、和光製版株式会社 など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） サーティファイ主催 Photoshopクリエイター能力認定試験 スタンダード 19名、 サーティファイ主催 illustratorクリエイター能力認定試験 スタンダード 19名、 サーティファイ主催 Webクリエイター能力認定試験 スタンダード 17名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
44人	2人	4.5%
（中途退学の主な理由） 進路変更、本人の病気		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（４）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITエンジニア科 (3年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2,575 単位時間／単位	585 単位時間 /単位	60 単位時間 /単位	2,260 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,905 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		52人	0人	8人	8人	16人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
23人 (100%)	0人 (%)	19人 (82.6%)	4人 (17.4%)
（主な就職、業界等） 株式会社アルク、株式会社システック沖縄 など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） サーティファイ主催 C言語プログラミング能力認定試験 2級 16名、 サーティファイ主催 Webクリエイター能力認定試験 スタンダード 19名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
67人	5人	7.4%
（中途退学の主な理由） 進路変更、本人の病気		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

① 学科等の情報 (5)

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITエンジニア科 (4年制)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	3,525 単位時間/単位	655 単位時間 /単位	60 単位時間 /単位	3,140 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			3,855 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		116人	1人	8人	8人	16人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画 (シラバス)</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画 (カリキュラム)</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17人 (100%)	0人 (%)	17人 (100%)	0人 (%)
（主な就職、業界等） 株式会社あしびかんぱに一、株式会社ゲオホールディングス など			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） サーティファイ主催 C言語プログラミング能力認定試験 2級 16名、 サーティファイ主催 Webクリエイター能力認定試験 スタンダード 17名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
102人	3人	2.9%
（中途退学の主な理由） 経済的な理由、勉強や就職への興味喪失		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

① 学科等の情報（6）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ICTマネジメント 科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2,435 単位時間／単位	445 単位時間 /単位	1,675 単位時間 /単位	561 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,681 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
105人		88人	0人	3人	5人	8人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
27人 (100%)	0人 (%)	21人 (77.8%)	6人 (22.2%)
(主な就職、業界等) 株式会社沖縄銀行、沖縄日立ネットワークシステムズ、 ソニービジネスオペレーションズ株式会社 など			
(就職指導内容) ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
(主な学修成果（資格・検定等）) 経済産業省認定 情報セキュリティマネジメント試験 1名、 Microsoft Office Specialist PowerPoint 2016 合格者25名 Microsoft Office Specialist Word 365&2019 合格者26名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
87人	2人	2.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更、勉強や就職への興味喪失		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		



②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報スペシャリスト科 (2年制)	100,000 円	830,000 円	0 円	
情報スペシャリスト科 (4年制)				
I Tエンジニア科 (2年制)		800,000 円		
I Tエンジニア科 (3年制)				
I Tエンジニア科 (4年制)				
I C Tマネジメント科				
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kbc.ac.jp/disclosure/">https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 当校の教育理念は、「高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人材を育成する」事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校運営に直接・間接的に影響を受ける企業関係者を中心に学校関係者評価委員会を設置。 学校が定めている自己点検項目①教育理念、②教育の内容、③教育の実施体制、④達成度と教育効果、⑤学生支援、⑥社会的活動、⑦管理運営、⑧財務、⑨改革・改善の9項目101点検項目を基に評価を行う。評価結果については、校長に報告し、責任者を中心に中期経営計画、次年度活動計画策定時の改善に繋げる。 また結果を全職員で共有する機会を設け、ホームページ上にて公開し改善へ向けて取り組む事とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
沖縄県コールセンター産業協議会	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
沖縄県情報産業協会	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
大城眞徳税理士事務所	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員

学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kbc.ac.jp/disclosure/">https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</a>
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kbc.ac.jp">https://www.kbc.ac.jp</a>
--